

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			86.2%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.8%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.8%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	取組の委託について、今後検討している。	56.9%	65.8%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.0%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.8%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0	32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	45.0%	49.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	75.0%	88.2%
休業施設(公園遊具場、湖・山の運営)	0	0			0	80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	0	42.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	21.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	1	17.5%	17.4%
博物館(歴史、民俗、地学等)	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	1	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	0	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.9%
宿務所、研修所等(県庁舎の運営を含む)	0	0			0	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	83.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が実施されていないため	3	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	25.0%	2.6%

【参考】「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	類型	実施時期	【参考】					
			住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド							
検討中								
未実施								

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.6%	33.3%	20.2%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)

作成済み 作成予定 → 作成完了予定年度 平成29年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。